

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月15日

上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社  
 コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 憲太郎

TEL 03-3263-4666

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	479	△41.6	△56	—	△65	—	△66	—
22年3月期第2四半期	822	332.5	△60	—	△59	—	△101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6,086.93	—
22年3月期第2四半期	△5,365.28	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	230	114	50.0	12,522.50
22年3月期	428	247	57.8	13,171.27

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 114百万円 22年3月期 247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△36.5	△63	—	△73	—	△75	—	△7,451.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 19,508株 22年3月期 19,508株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 10,369株 22年3月期 704株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,985株 22年3月期2Q 18,972株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	5
【第2四半期会計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部で景気回復の傾向が見られる一方、円高の進行や雇用不安の長期化等により不透明感が増しております。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。また不適切な広告に対する規制の強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下により業界は大きな影響を受けております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中と高収益分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯公式サイト分野におけるアフィリエイト広告の需要減少の影響や、新事業の進捗の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は479,885千円(前年同期比41.6%減)となりました。利益面では不採算事業撤退による固定費の削減効果等により、固定コストは減少いたしました。前記売上減少と新事業開始のためのコスト負担が大きく、営業損失は56,224千円(前年同期比4,459千円損失減)となり、また今後の企業価値向上のためにSEグループから独立する目的で5月20日に自己株式の公開買付を実施し、自己株式取得費用10,668千円を計上したことにより経常損失は65,066千円(前年同期比5,999千円損失増)、四半期純損失は66,870千円(前年同期比34,924千円損失減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は174,550千円(前事業年度末は362,006千円)となり、187,455千円減少しました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は55,756千円(前事業年度末は66,333千円)となり、10,576千円減少しました。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。この結果、資産合計は230,307千円(前事業年度末は428,340千円)となり、198,032千円減少しました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は115,863千円(前事業年度末は180,667千円)となり、64,803千円減少しました。これは主として買掛金の減少によるものであります。この結果、負債合計は115,863千円(前事業年度末は180,667千円)となり、64,803千円減少しました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は114,443千円(前事業年度末は247,672千円)となり、133,229千円減少しました。これは主として自己株式の増加、及び利益剰余金のマイナスの増加によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して153,805千円減少し、68,159千円となりました。

当第2四半期累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67,039千円のマイナス(前年同期比78,513千円減少)となりました。これは主として、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,617千円のプラス(前年同期比3,652千円増加)となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88,409千円のマイナス(前年同期比33,996千円減少)となりました。これは主として自己株式の取得によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、本日付けで平成23年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第2四半期累計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失56,224千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第2四半期累計期間においても四半期純損失66,870千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

#### 1. 事業の選択と集中

##### ①新ネットワーク広告への経営資源の集中

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist(マイスト)」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search!(ケイタイプレミアムサーチ)」を開始しております。これらサービスは携帯公式サイト分野において需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

##### ② 高成長分野への進出

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。今後は同社の有する経営資源を有効活用し、同分野での事業拡大をすすめ収益性の向上を図ってまいります。

#### 2. 固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。

#### 3. 財務体質の健全化

今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,159	221,964
売掛金	89,759	125,352
その他	18,404	16,650
貸倒引当金	△1,772	△1,961
流動資産合計	174,550	362,006
固定資産		
有形固定資産	12,668	15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	31,509	29,662
その他	81	81
無形固定資産合計	31,590	29,743
投資その他の資産		
その他	20,246	29,835
貸倒引当金	△8,748	△8,569
投資その他の資産合計	11,497	21,265
固定資産合計	55,756	66,333
資産合計	230,307	428,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,070	133,260
未払法人税等	2,506	375
賞与引当金	4,526	5,639
契約取次促進費用引当金	884	4,762
その他	26,875	36,628
流動負債合計	115,863	180,667
負債合計	115,863	180,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	350,000
資本剰余金	372,662	123,059
利益剰余金	△270,999	△204,129
自己株式	△87,219	△21,257
株主資本合計	114,443	247,672
純資産合計	114,443	247,672
負債純資産合計	230,307	428,340

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	822,089	479,885
売上原価	718,829	417,434
売上総利益	103,260	62,451
販売費及び一般管理費	163,944	118,675
営業損失(△)	△60,684	△56,224
営業外収益		
受取利息	1,277	23
受取配当金	179	34
投資有価証券売却益	795	1,666
その他	10	102
営業外収益合計	2,262	1,826
営業外費用		
支払利息	164	—
投資有価証券売却損	479	—
自己株式取得費用	—	10,668
その他	1	—
営業外費用合計	645	10,668
経常損失(△)	△59,066	△65,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	640	9
契約取次促進費用引当金戻入額	—	169
特別利益合計	640	179
特別損失		
固定資産除却損	222	226
事業撤退損	43,017	1,612
特別損失合計	43,239	1,838
税引前四半期純損失(△)	△101,666	△66,725
法人税、住民税及び事業税	128	145
四半期純損失(△)	△101,794	△66,870

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	421,073	216,785
売上原価	378,059	193,131
売上総利益	43,013	23,653
販売費及び一般管理費	75,804	65,870
営業損失(△)	△32,791	△42,216
営業外収益		
受取利息	564	23
投資有価証券売却益	795	—
雑収入	—	102
その他	75	—
営業外収益合計	1,436	125
営業外費用		
支払利息	75	—
投資有価証券売却損	479	—
その他	1	—
営業外費用合計	556	—
経常損失(△)	△31,911	△42,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	588	—
特別利益合計	588	—
特別損失		
事業撤退損	43,017	—
特別損失合計	43,017	—
税引前四半期純損失(△)	△74,340	△42,091
法人税、住民税及び事業税	73	72
四半期純損失(△)	△74,413	△42,163

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△101,666	△66,725
減価償却費	22,893	8,308
のれん償却額	—	13,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△640	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,302	△1,113
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△8,210	—
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	5,218	△3,878
受取利息及び受取配当金	△1,456	△58
支払利息	164	—
自己株式取得費用	—	10,668
事業撤退損	43,017	1,612
有形固定資産除却損	222	226
投資有価証券売却益	△795	△1,666
投資有価証券売却損	479	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,523	36,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,978	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	33,026	△53,059
その他	△1,883	△10,617
小計	12,173	△66,826
利息及び配当金の受取額	2,393	58
利息の支払額	△162	—
法人税等の還付額	28	18
法人税等の支払額	△2,959	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,474	△67,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,004	—
有形固定資産の取得による支出	△8,731	△558
無形固定資産の取得による支出	△5,935	△9,258
投資有価証券の売却による収入	11,938	11,466
貸付けによる支出	△100	—
その他	△209	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	1,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,156	—
自己株式の取得による支出	△21,257	△88,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,413	△88,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,973	△153,831

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,595	26
現金及び現金同等物の期首残高	119,146	221,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,769	68,159

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失56,224千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第2四半期累計期間においても四半期純損失66,870千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

**(1) 事業の選択と集中****① 新ネットワーク広告への経営資源の集中**

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search!」を開始しております。これらサービスは需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

**② 高成長分野への進出**

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。今後は同社の有する経営資源を有効活用し、同分野での事業拡大をすすめ収益性の向上を図ってまいります。

**(2) 固定費の削減**

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。

**(3) 財務体質の健全化**

今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	123,059	△204,129	△21,257	247,672
当第2四半期累計期間末までの変動額					
減資	△250,000	250,000			-
四半期純損失			△66,870		△66,870
自己株式の取得				△76,055	△76,055
合併		△397		10,093	9,696
当第2四半期累計期間末までの変動額合計	△250,000	249,602	△66,870	△65,961	△133,229
当第2四半期累計期間末残高	100,000	372,662	△270,999	△87,219	114,443